

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 エフピコ  
 コード番号 7947 URL <http://www.fpco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小松 安弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 瀧崎 俊男  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

TEL 084-953-1145

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	30,481	—	1,270	—	1,378	—	855	—
20年3月期第1四半期	30,705	0.7	1,442	△18.2	1,612	△15.9	1,020	△9.3

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	40.65	—
20年3月期第1四半期	46.80	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	120,056	50,697	42.2	2,424.69
20年3月期	117,592	51,023	43.3	2,411.36

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 50,642百万円 20年3月期 50,966百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	28.00	—	30.00	58.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	64,300	—	3,360	—	3,600	—	2,160	—	102.20
通期	129,000	2.8	7,400	23.6	7,800	20.9	4,680	12.6	221.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 22,142,106株 20年3月期 22,142,106株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,256,155株 20年3月期 1,006,055株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 21,042,463株 20年3月期第1四半期 21,813,345株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想(平成20年5月9日発表)の見直しは行っていません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国を中心とした海外金融市場の混乱や原油価格をはじめとする原材料の高騰、更に為替の不安定な動きもあり、景況感は先行き不透明な状況となっております。

当業界におきましては、昨年からの当社主力製品の原材料ポリスチレン（P S）価格の連続した値上がり、ポリプロピレン（P P）の断続的な値上がりに加え、段ボールなどの副資材の値上がりなど、企業業績を取り巻く環境は益々厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループは、あらゆる部門で生産性向上とコスト削減に努め、グループ全体で企業体質強化に取り組んでおります。原材料価格の値上がりに対し、製品の軽量化及びP Sからポリエチレンテレフタレート（P E T）への素材変更による材料費の削減と社内合理化によるコスト削減に取り組む一方で、自助努力のみでは限界もあり、前期には製品価格の値上げを実施いたしました。この製品値上げに関しましては当業界各社の対応に差が見られ、稼働率を意識したと思われるシェア獲得競争が起こっております。しかしながら、高付加価値製品や新機能製品の開発を行い、品質向上にも努めたこと、更には、製品値上げ交渉が厳しい状況ながらも決着したこと等により、当第1四半期の製品売上高は、前第1四半期を上回ることとなりました。他方、商品売上高は、引き続き、包装資材等の推奨商品への絞込みと不採算取引の見直し等を行ったこともあり減収となり、これらを合計した連結売上高は304億81百万円となりました。また、利益は、営業利益12億70百万円、経常利益13億78百万円、四半期純利益8億55百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の原材料費は、前期に受入れたP Sの原料値上がり（9次）、P P及び副資材の値上がりにより、前第1四半期に比べ5億40百万円の上昇となりました。また、費用の増加は、素材切替や製品の軽量化、今後の成長戦略を見据えた金型及び生産設備投資等に加え、物流面における燃料費の更なる上昇など、前第1四半期に比べ4億90百万円となっております。一方、素材切替、製品の軽量化、製品値上げ、新製品投入、生産・物流面での社内合理化等による利益改善額は、前第1四半期に比べ8億円となりました。しかしながら、前期において主に当社グループが実施した製品値上げに起因するシェア移動もあり、当第1四半期経常利益は13億78百万円となり、前第1四半期に比べ2億34百万円の減益となっております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産負債及び純資産の状況

当第1四半期期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億64百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が36億16百万円増加したこと、現金及び預金が11億42百万円減少したことによりです。

負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ27億90百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が45億84百万円増加したものの、買掛金11億97百万円、長期借入金6億84百万円減少したことによりです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億26百万円減少いたしました。これは、自己株式取得により7億32百万円の減少、他方、利益剰余金2億21百万円及びその他有価証券評価差額金1億86百万円増加したことが主因であります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より11億42百万円減少し、70億82百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、18億59百万円の支出となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益13億71百万円と減価償却費11億22百万円による資金の増加、売上債権の増加36億16百万円と仕入債務の減少による支出11億97百万円及び法人税等の支払7億93百万円による資金の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得による支出18億81百万円などにより、18億51百万円の支出となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、借入金等の純増加額39億円と自己株式の取得7億32百万円及び配当金の支払5億97百万円による支出などにより、25億68百万円の収入となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

引き続き原材料価格の高騰が続き、P Sにおきましては、今期に入り既に2度にわたる値上げ(10・11次)が相次いで発表され、P Pや副資材の追加値上げも発表されております。

これまで原材料価格の急激な上昇という困難な局面において、徹底した社内合理化に加え、前期には製品値上げを実施し交渉に全力を投入してまいりました。しかしながら、この度のP Sにおける大幅な原材料値上がり(10・11次)及びその他原材料の追加値上がりは、当社グループにおいて年間80億円にもおよぶ原材料費上昇の影響が予想され、物流面における燃料費の更なる上昇と合わせたコスト増加は、企業努力のスピードを大幅に超えるもので、自助努力で吸収することは極めて困難であり、前期に引き続き製品値上げの発表を行いました。当社の値上げ幅は、製品毎に原材料値上げの影響を考慮し、P S P製品(PS)、A-P E T製品(PET)、P W折箱容器本体(PSP)は10%以上、O P S製品(PS)、P P・P P F製品(PP)、エクスター・ハイスター製品(PP)、その他の製品等は15%以上となっており、8月21日出荷分より実施いたします。業界各社も相次いで値上げの発表及び交渉を実施しており、その結果、値段で移動したマーケットにつきましては7月以降回復して来ております。

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、頭書記載のとおり、第2四半期連結累計期間及び通期ともに平成20年5月9日の発表から変更はありません。

なお、今後の動向により計画の見直しが必要になった場合には、適時開示させていただきます。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,082	8,225
受取手形及び売掛金	27,831	24,215
販売用不動産	51	51
商品	1,558	1,580
製品	10,447	10,074
半製品	405	396
原材料	1,324	1,559
仕掛品	50	42
貯蔵品	427	419
その他	3,841	4,211
貸倒引当金	△128	△137
流動資産合計	52,891	50,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,944	28,337
土地	21,880	21,580
その他（純額）	8,050	7,753
有形固定資産合計	57,875	57,671
無形固定資産	829	907
投資その他の資産	8,459	8,374
固定資産合計	67,165	66,954
資産合計	120,056	117,592

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	16,281	17,479
短期借入金	22,886	18,302
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	702	800
賞与引当金	496	955
役員賞与引当金	13	72
その他	5,957	5,243
流動負債合計	56,339	52,854
固定負債		
長期借入金	10,766	11,450
退職給付引当金	1,289	1,256
役員退職慰労引当金	664	677
負ののれん	183	209
その他	116	120
固定負債合計	13,019	13,714
負債合計	69,359	66,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,487	15,487
利益剰余金	25,496	25,275
自己株式	△3,897	△3,165
株主資本合計	50,237	50,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404	218
少数株主持分	55	56
純資産合計	50,697	51,023
負債純資産合計	120,056	117,592

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	30,481
売上原価	22,880
売上総利益	7,600
販売費及び一般管理費	6,329
営業利益	1,270
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	37
補助金収入	45
負ののれん償却額	26
その他	94
営業外収益合計	230
営業外費用	
支払利息	80
コマーシャル・ペーパー利息	19
その他	23
営業外費用合計	122
経常利益	1,378
特別利益	
固定資産売却益	5
貸倒引当金戻入額	19
その他	1
特別利益合計	25
特別損失	
固定資産除売却損	33
特別損失合計	33
税金等調整前四半期純利益	1,371
法人税、住民税及び事業税	695
法人税等調整額	△180
法人税等合計	514
少数株主利益	1
四半期純利益	855

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,371
減価償却費	1,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△459
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32
固定資産除売却損益 (△は益)	27
受取利息及び受取配当金	△64
支払利息	99
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140
未収入金の増減額 (△は増加)	640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,197
その他	1,244
小計	△1,032
利息及び配当金の受取額	64
利息の支払額	△98
法人税等の支払額	△793
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,881
長期貸付けによる支出	△341
長期貸付金の回収による収入	451
その他	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,300
長期借入れによる収入	4,700
長期借入金の返済による支出	△3,100
自己株式の取得による支出	△732
配当金の支払額	△597
少数株主への配当金の支払額	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,568
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,142
現金及び現金同等物の期首残高	8,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,082

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年5月9日の取締役会の決議に基づく自己株式の取得（250,000株 総額731百万円）ならびに単元未満株式の買取り（100株 総額0百万円）を実施しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が732百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,897百万円となっております。



「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	30,705
II 売上原価	23,061
売上総利益	7,644
III 販売費及び一般管理費	6,201
販売促進費	533
広告宣伝費	27
支払手数料	231
運搬及び保管費	2,511
人件費	1,586
賃借料	286
減価償却費	343
その他	681
営業利益	1,442
IV 営業外収益	260
受取利息	25
受取配当金	48
受入手数料	18
その他	167
V 営業外費用	90
支払利息	73
その他	16
経常利益	1,612
VI 特別利益	50
貸倒引当金戻入益	10
その他	40
VII 特別損失	8
固定資産除却売却損	8
税金等調整前四半期純利益	1,654
法人税、住民税及び事業税	636
法人税等調整額	△5
少数株主利益	3
四半期純利益	1,020

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前四半期純利益	1,654
2 減価償却費	1,043
3 賞与引当金の増加額	547
4 貸倒引当金の減少額	△19
5 受取利息及び受取配当金	△73
6 支払利息	73
7 売上債権の増加額	△3,316
8 たな卸資産の減少額	76
9 未収入金の減少額	606
10 仕入債務の増加額	317
11 未払消費税等の増加額	75
12 その他	△228
小計	755
13 利息及び配当金の受取額	73
14 利息の支払額	△78
15 法人税等の支払額	△2,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,574
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 有形・無形固定資産の取得による支出	△1,561
2 投資有価証券の取得による支出	△4
3 短期貸付金の純増加額	△21
4 長期貸付金の貸付けによる支出	△385
5 長期貸付金の回収による収入	216
6 その他	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,728
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入金の純減少額	△1,800
2 長期借入れによる収入	5,800
3 長期借入金の返済による支出	△2,303
5 配当金の支払額	△592
6 その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,101
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△0
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>	△2,201
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	8,522
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	6,321